

プロジェクト情報

- 国名：スリランカ
- 事業名：ジェンダーと多様性からの災害リスク削減（招聘事業・課題別研修事業）
- 協力期間：2015年から2018年
- 研修対象：防災担当行政官、男女共同参画担当行政官、市民団体の代表者等

1. ジェンダー視点からみた自然災害と復旧・復興支援

災害はすべての人に同様の影響を与えるわけではなく、自然災害による被害の内容や度合いは、男女間や年齢、障害の有無などで違いが生じます。特に開発途上国では、自然災害による死者数は、女性が男性よりも多く、また、被災後の失業率も女性のほうが男性よりも高くなりがちです。さらに、女性に対する暴力も増加する傾向にあります。女性に限らず子ども、高齢者、障害者など、脆弱な立場に置かれている人々がより深刻な影響を受けるため、多様な人々のニーズに即した支援が必要です。

実際に、2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波のスリランカでの死者・行方不明者の65%が女性である、といった調査がなされています。防災は男性の仕事という理解がなされていたため、女性は災害に関する知識がなく、女性だけで避難の判断ができない、といったことが多く見られました。また、2011年の東日本大震災の際には、男性が避難物資を配布するため、女性は下着を手に入れるのに苦労する、といった事例が多く報告されました。

こうした経験をもとに、2015年3月の国連防災世界会議に際して日本政府が発表した「仙台防災協カイニシアティブ」は、災害予防、災害救援、復旧・復興のすべての段階に女性が参画することの重要性を指摘しています。

2. プロジェクトの概要

JICAは、アジア7カ国の意思決定者を招へいし、2016年3月に招聘事業「ジェンダーと多様性からの災害リスク削減」を実施。2016年度からも引き続き、防災担当行政官、男女共同参画担当行政官、市民団体の代表者などの研修生を受け入れ、研修を行っています。

これらの事業において、研修生は、災害リスクの高い人々への配慮と参画に留意した予防、緊急対応、復旧・復興について、日本の被災地における経験から、課題及

び有効事例を学び、また自身の国の取り組みを共有しながら、女性の参画を通じた災害対応能力の強化方法を習得します。研修生は日本で受けた研修の成果を自国で生かすためのアクションプランを作成しており、帰国後に自国でアクションプランを実施します。



3. ジェンダー視点に立った取り組み

上記研修を通して、研修生は日本の震災経験から、災害によって受ける被害の男女差や、災害発生後に人々がどのようなジェンダーの課題にさらされるのかを学び、災害リスク削減におけるジェンダー主流化政策やコミュニティにおける女性の活躍の重要性を認識しました。また、これらの改善にむけ、自治体や政府などがとるべき対策についても研修の中で新たな知見を得ました。

研修後、スリランカでは、帰国した研修員を中心として、ワークショップが実施されました。参加者からは実際に行うことが出来るアクションとして以下の提言がなされ、(1)に関しては女性・子ども省において予算化されました。

- (1) 災害管理省の職員が地域に展開する女性・子ども省の職員に防災に関する訓練を実施し、地域防災に役立てる。
- (2) 学校を子どものみならず、親、地域の人々の防災啓発の場として活用する。
- (3) 防災報道に関するメディアの知識向上、倫理の確立を促し、防災情報の普及のためにメディアを活用する。
- (4) 女性退役軍人の地域防災活動への参加を検討する。

ジェンダー・多様性と災害リスク削減に関しては、決して日本が進んでいるわけではありません。そのため、日本と開発途上国の双方が互いに学び合うことが重要です。上記ワークショップも、スリランカの防災計画にジェンダーと多様性の視点を入れることに役立つだけでなく、日本における防災の議論にも示唆を与えてくれるスリランカ・日本双方の学びの場であったと言えます。このようにして、災害リスクの削減やより良い復旧・復興のために、平時からジェンダーと多様性の課題に目を向けていく必要があります。